

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおいにぎわいのある親しまれる港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 環境担当課長	
施策名	良好な港湾環境の形成	成果	コスト				
事務事業名	温室効果ガス総排出量の削減	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7892	
目的	対象(誰・何を)	本組合の施設から発生する温室効果ガスの総排出量				事業 期間	平成29年度～令和4年 度
	意図(どういう 状態にしたいか)	削減し、地球温暖化の抑制を目指す。					
概要	第5次地球温暖化対策実行計画の策定作業を行うとともに、引き続き、第4次地球温暖化対策 実行計画を行い、指定管理者等とともに温室効果ガスの削減に取り組む。					根拠 法令等	地球温暖化対策の推進 に関する法律
						実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	各部室局が年間を通じて力を入れる重点的取組を設定し、省エネルギー等の取組(LED化)を進めた。 また、2050年カーボンニュートラルを目指すこととなった我が国の情勢を鑑み、温室効果ガス削減に向けた取組をさらに促進していくため、第 5次地球温暖化対策実行計画の策定を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	4,587	10,993	10,800	12,600	
合計	千円	4,587	10,993	10,800	12,600	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
当該年度の削減目標を 達成した項目数の割合 (%)	目標	100	100	100	100	100	100	温室効果ガス総排出量削減に係る7つの取組 項目(①燃料(公用車)②燃料(船舶)③電気 (事務)④電気(事業用施設)⑤ガス・石油等の 燃料⑥ハイドロフルオロカーボン⑦六フッ化硫 黄)について、当該年度の削減目標を設定しま す。全項目数に対して当該年度の目標を達成し た項目数の割合	
	実績	85.7	85.7	85.7	85.7				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		全7項目中6項目については、令和4年度の削減目標を達成したが、ガス、石油等の燃料については、水族館等において新型コロナウイルス感染症 予防による換気のため冷暖房効率が低下しガス空調機の燃料が増加したため削減目標に達しなかった。温室効果ガスの総排出量につい ては、一部の施設(高圧14施設)が再生可能エネルギー100%電気調達が出来なかったことや、電気の基礎排出係数の上昇により、昨年 度に比べ増加したものの、過年度の設備機器の更新、業務移管、施設の統廃合により基準年度の27.7%削減となり削減目標は達成した。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事 業か?	○	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策実行計画を策定し、推進することが義務付けら れている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	当該年度の削減目標については、7項目中1項目が未達成であったが、エネルギー使用の大半を占める電気使用量の削減、再生 可能エネルギー100%電気調達により、温室効果ガス総排出量が削減されており、施策の成果目標の達成に貢献している。目的 である温室効果ガス総排出量の削減は目標を上回っており、成果は得られている。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	事業費をかけず、内部人件費のみで対応している。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	ガス、石油等の燃料の増加は、新型コロナウイルス感染症予防対策によるもの で、やむを得ない事情であった。よって、引き続き地球温暖化を防止す るため事業を継続するものとし、成果・コストを「維持」とする。
課題		5年度以降の取組	
温室効果ガス総排出量のさらなる削減に向けて、第5次地球温暖化対策実行計 画で定める、重点的取組の設定や実施について、進めていく必要がある。		重点的取組の設定から進め方等を、推進会議やワーキンググループ を設置し、関係部署と調整を図りながら進めて行く。また、重点的取組 以外の取組についても、指定管理者等とともに成果を分析・評価しな がら進めていき、温室効果ガス総排出量のさらなる削減を図る。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 施設工事担当課長	
施策名	良好な港湾環境の形成			成果	コスト			
事務事業名	風力発電施設の管理・運営			継続	維持	維持	連絡先	
目的	対象(誰・何を)	風力発電施設(2基1,700kW)					連携課	管理課、施設事務所
	意図(どういう状態にしたいか)	保守点検を実施し、安定的な発電を行うことにより、温室効果ガス排出量の削減を図る。					事業期間	平成16年度～
概要	温室効果ガス排出量の削減を図ることを目的に、再生可能エネルギーを活用した新舞子マリパーク風力発電設備を平成17年2月から運営している。その発電設備の保守点検を行い、安定的な発電に努めていく。						根拠法令等	
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	不良箇所を発見した場合には速やかに対応した。 なお、風力発電施設1、2号機は故障により稼働停止しており、停止中の安全対策を行った。 また、先に故障した2号機に続き、1号機についても原因調査を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	88,489	14,508	21,059	11,699	
人件費	千円	7,890	6,046	4,320	5,400	
合計	千円	96,379	20,554	25,379	17,099	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
風力発電施設の稼働率(%)	目標	100	100	100	100	100		稼働率算出においては、保守点検による停止時間は除く。	
	実績	54.9	34.8	8.0	0.0				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		1. 2号機ともに故障停止中のため、目標値を達成することができなかった。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾管理者として、港湾における温室効果ガス排出削減に寄与する必要がある。また、地球温暖化対策として社会的なニーズも高いと考えている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	施設を適切に管理し、稼働率を維持することは、上位施策である「良好な港湾環境の形成」に貢献すると考えている。しかしながら、成果については、故障により1、2号機が停止中のため、期待どおりの成果が得られていない。						
	期待どおりの成果が得られているか?	×							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	施設を適正管理し、最小限のコストで成果をあげている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由	
		成果	コスト	故障により1、2号機が停止中のため「目標値を下回る」となったが、港湾における温室効果ガス排出削減に寄与することや停止中の2機の安全対策を継続していく必要があることから成果・コストを「維持」とした。
	維持	維持	維持	
課題		5年度以降の取組		
故障停止している1、2号機の安全性を確保するとともに、補修の可能性について検討をする必要がある。		故障停止している1、2号機の補修の可能性について検討を進めていく。また停止中においても適切な管理に努め、不良箇所を発見した場合は、速やかに対応していく。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うらおいにぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果	責任者	企画調整室 環境担当課長	
施策名	良好な港湾環境の形成						成果
事務事業名	西部地区海域環境創造事業			継続	維持	維持	
目的	対象(誰・何を)	西部地区海域の一部				事業 期間	令和元年度～ 令和5年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	海生生物の生息に適した場とする。					
概要	名古屋港西部地区の海域において、浅場を造成し生物生息場の創出を図る。					根拠 法令等	
						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	令和3年度に、潜堤および覆土を行い浅場を完成させる予定であった。しかし、想定以上に現地の地盤が軟弱であったため、工事中、潜堤の材料の沈下が激しく、潜堤のみの完成で工事を完了させた。 多様な生物の生息の場の確保のためには、浅場の水深(N.P.-0.5m~-1.1m)を確保する必要があり、令和4年度は、工事再開に向けて整備した潜堤の沈下状況をモニタリングし、沈下が収束していることを確認した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	16,115	5,640	105,191	1,320	令和4年度は、整備した潜堤の沈下状況を把握するモニタリングのみを行ったことから、整備費、人件費ともに減少した。
人件費	千円	6,422	2,748	3,600	1,800	
合計	千円	22,537	8,388	108,791		

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	最終目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
生物生息場の整備の 進捗状況(全3工程)	目標	1	2	3	3		3	以下の項目のうち、完了した工程数を合計する。 【1計画、2設計、3整備】	
	実績	1	2	2	2				
	【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)			順調・ やや遅れ ・遅れ				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		覆土を行うためには、令和3年度に整備した潜堤の沈下の収束を確認する必要があり、その状況を確認していたため。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○							
	期待どおりの成果が得られているか？	△							
効率性	最小のコストとなっているか？	○							
		学識者の助言を受けて効率的に設計を進めている。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	延伸	成果	コスト	
		維持	維持	
課題				5年度以降の取組
多様な生物の生息場確保のためには、浅場の水深(N.P.-0.5m~-1.1m)を確保する必要があり、覆土や潜堤の沈下状況を確認しながら段階的に整備を進める必要がある。				多様な生物の生息場を創出するため、令和5年度から浅場造成を再開し、沈下状況を確認しながら段階的に浅場の整備を進める。完成後には生物生息調査を行い、その効果を確認していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおいにぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 環境担当課長	
施策名	良好な港湾環境の形成			成果	コスト			
事務事業名	港湾環境の啓発			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7892	
							連携先 港営課	
目的	対象(誰・何を)	県民・市民					事業 期間	平成16年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	名古屋港の環境施策について関心を持ち、理解を深めてもらえるようにする。						
概要	イベントや学校等において、環境学習活動を行う。						根拠 法令等	
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	環境イベントに出展し、環境施策について啓発を行いました。 みなと体験ツアー2022(環境・景観をテーマとしたコース)を実施しました。 中学校からの依頼を受け、環境学習を行いました。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	103	90	151	140	環境イベントへの出展が増えたため、人件費が増加した。
人件費	千円	1,835	1,832	1,800	2,700	
合計	千円	1,938	1,922	1,951	2,840	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
環境学習参加者の 理解度(%)	目標	70	75	80	85	90		環境学習参加者に理解度についてアンケート調査等を実施する。参加人数に対して、内容が理解できた人数の割合(%)を指標とする。なお、アンケート調査はサンプリング調査とする。	
	実績	86	95	96	97				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	事前に生徒から質問を受け、本組合の施策と合わせて回答するなど、理解度を深めることに努めたことにより、目標値を上回り、名古屋港の環境施策について理解が得られました。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○ 良好な港湾環境の形成に向けて、県民・市民の関心と理解を深めるために必要であり、また、学校からの環境学習の依頼にも応えている。							
有効性	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○ 県民・市民の環境啓発の場になるとともに、名古屋港の環境施策に対する県民・市民の意見を聴取する場にもなっている。							
効率性	期待どおりの成果が得られているか？	○ 既存のイベントを活用して取り組んでいる。							
効率性	最小のコストとなっているか？	○ 既存のイベントを活用して取り組んでいる。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	本組合が進める環境施策について、より多くの人々に理解してもらう必要があるため。
取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。				
課題				5年度以降の取組
引き続き、環境学習の参加者から高い理解度が得られるよう説明を行う必要がある。				引き続き、本組合の環境施策について高い理解度が得られるよう、図表や写真、パネルなど内容が理解しやすい資料等を使い、環境啓発活動を行う。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 環境担当課長		
施策名	良好な港湾環境の形成			成果	コスト				
事務事業名	港内環境の調査			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7856		
目的	対象(誰・何を)	港内の水環境					事業 期間	～継続	
	意図(どうい う状態にしたいか)	良好な状態に維持します。							
概要	港内の水底質調査等を行います。			根拠 法令等		海洋汚染等 海上災害の防止に関する法律 大江川河口域及び7・8号地間運河の 底質監視計画ならびに対策指針			
						実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
						関連 シート			

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	公害防止事業により敷設されたアスファルトマットの効果を確認するため、水質調査(6地点、年間4回)を行います。 中川運河、堀川の水質調査(11地点、年間12回)を行います。 浚渫工事を実施する場合は、事前に底質の調査を行います。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	5,885	3,330	1,986	2,837	
人件費	千円	11,926	7,329	6,300	5,400	
合計	千円	17,811	10,659	8,286	8,237	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
測定計画等に基づく水 底質調査の実施率 (%)	目標	100	100	100	100	100	港内の水底質調査の実施回数÷年度の調査必 要回数(%)	
	実績	100	100	100	100			
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る		
	目標							
	実績							
		事業進捗状況(4年度)						
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		適切に水質調査や底質調査を実施しました。						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必 要 性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事 業か?	○	中川運河等の水質調査は水環境改善に向けた基礎調査として必要です。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか?	○	アスファルトマットの効果を確認するための水質調査は、名古屋市環境局が策定した指針に基づき実施する必要があります。ま た、しゅんせつ工事のための底質調査については海洋汚染防止法に基づき義務付けられています。					
有 効 性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	現況を把握する水質・底質調査は必要な基礎データが得られています。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効 率 性	最小のコストとなっているか?	○	調査は、委託により実施しました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由	
	継続	成果		コスト
		維持		維持
課題			水底質の状況を定期的に調査する必要があるため。	
水底質の状況を把握するために必要な調査を、継続して行う必要があります。		5年度以降の取組		
		引き続き、定期的に水・底質調査を実施し、水環境を良好な状態に維持していきます。また、浚渫工事において環境に影響がないよう状況把握を行っていきます。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおいにぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 プレジャーボート 対策担当課長
施策名	良好な港湾空間の形成			成果	コスト		
事務事業名	放置艇対策の推進			継続	維持	維持	連絡先
対象(誰・何を)	放置艇及び係留施設等工作物並びにそれらの所有者					連絡先	052-654-7864
目的 意図(どういう 状態にしたいか)	災害・安全対策や良好な港湾環境形成の支障とならないよう、放置艇等を適正に係留保管できるようにする。					事業 期間	平成13年度～
概要	放置艇の収容施設の整備に合わせ、港湾法第37条の11の規定に基づき指定した放置等禁止区域の定期的な巡視を行うとともに行政指導を行い、放置艇等を誘導・撤去する。「係留・保管能力の向上」と「規制措置」を両輪とした放置艇対策を推進するため、新舞子ポートパークに継ぐ恒久係留保管施設の整備について検討・調整を進めていく。			根拠 法令等		港湾法、同施行規則	
				実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				関連 シート			

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	職員による放置等禁止区域の定期的な巡視を行った。 令和4年度は、令和3年4月、大田川河口の一部を放置等禁止区域に拡大指定したことに伴い、令和3年度に処理できなかった所有者が判明している放置艇の移動・撤去をほぼ完了した。なお、所有者不明の放置物件については、本組合が撤去、処分を完了した。また、弥富ポートパーク(仮称)については、土質調査を実施した上で、早期整備、事業化に向けて予算要求を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	41	26	34,093	39,735	令和4年度は、令和3年度に処理できなかった放置等禁止区域内の放置物件の撤去、処分作業を委託及び、弥富ポートパーク(仮称)の土質調査を実施したため事業費が増加した。
人件費	千円	11,369	12,115	12,150	12,420	
合計	千円	11,410	12,141	46,243	52,155	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
巡視及び行政指導を行った回数(回)	48	48	48	48	48	48	放置等禁止区域の定期的な巡視および行政指導を行った回数。 適正な巡視および行政指導の回数は月4回程度。	
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標								
実績								
事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		放置艇の隻数に関しては、令和3年4月に大田川河口の一部を放置等禁止区域に指定し、警告、勧告など放置艇対策を進めた結果、減少した。巡視については、放置等禁止区域の拡大指定を受け、区域内の放置物件を確認するための巡視や、警告・勧告の行政指導を実施するために回数を重ねた結果、目標を上回った。						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	港湾法等法令に定められた事務であり、本組合が関与することとなっている。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	職員の巡視や行政指導により、船舶等の放置を未然に防ぎ、放置艇等への告知も最小のコストで成果を上げており、また法令に定められた事務として本組合が行っている。 巡視等を行った回数は目標値を上回り、また放置等禁止区域の指定拡大の効果もあり放置艇数が減少したため、成果は得られた。					
効率性	最小のコストとなっているか？	○	職員が巡視や行政指導を行うことにより、最小のコストで行っている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	継続	成果 維持	
課題			5年度以降の取組
放置艇対策を推進するためには、放置等禁止区域の拡大を検討する必要がある。また、弥富ポートパーク(仮称)の整備を推進するため、早期整備、事業化に向けて引き続き予算要求を行っていく必要がある。		放置艇の移転、収容のための受け皿となる新舞子ポートパークの空き状況を注視しながら、放置等禁止区域の拡大を検討していく。また、弥富ポートパーク(仮称)の早期整備、事業化を推進していくために予算の確保等を行っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおいにぎわいのある親しまれる港づくり		3年度事業・施策評価結果		責任者 港営部 ブレイザーボート 対策担当課長
施策名	良好な港湾空間の形成		成果	コスト	
事務事業名	新舞子ボートパークの管理・運営		継続	拡大	維持
目的	対象(誰・何を)	新舞子ボートパーク			連絡先
	意図(どういう状態にしたいか)	新舞子ボートパークの効率的・効果的な管理運営と海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資する施設にする。			052-654-7864
概要	指定管理者が利用料金制度で運営しており、適正な管理運営を確保するため、モニタリング等を実施し、必要に応じて指導・助言を行う。				連携課
					事業期間
					平成19年度～
					根拠法令等
					新舞子ボートパーク条例、同施行規則、新舞子ボートパークの指定管理に関する協定書
					実施義務
					<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	指定管理者との連絡調整会議を2カ月に1回、モニタリングを四半期毎に実施した。また、モニタリング結果をもとに、指定管理者の業務内容を評価し、それを名古屋港管理組合のホームページで公表した。海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資するため、体験乗船会を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	利用料金制度(施設利用料により運営)のため、指定管理料をはじめとした事業費不要
人件費	千円	7,787	7,861	8,100	7,780	
合計	千円	7,787	7,861	8,100	7,780	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
ボートパーク利用率(%) 【単年度管理型】	目標	100	100	100	100	100	利用率により判断の指数とする。 (利用隻数÷収容隻数=利用率 但し、2隻は、緊急用及び作業用に確保しているため除く。)		
	実績	90	91	93	90				
	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
海洋性レクリエーション実施回数(回) 【単年度管理型】	目標	4	4	4	4	4	海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資する目標を達成するため年に4回以上のレクリエーション実施を目標とする。		
	実績	6	1	1	4				
	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	令和3年4月1日より大田川河口付近を新たに放置等禁止区域に指定したが、放置等禁止区域の指定に伴い、ブレイザーボートを手放す所有者が一定数いたこと、新舞子ボートパークの利用者の高齢化による退艇者が出たため目標値をやや下回った。そのためHP等で呼びかけ、港内放置艇の入艇受付を行った。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっていないか?	○	新舞子ボートパーク条例等に定められた必要な事業であり、名古屋港内の放置艇対策における重要な受入施設である。また海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資するための施設でもあり、放置艇対策の推進と合わせ、同条例等により本組合が関与する必要がある。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	新舞子ボートパーク条例等において目的が定められ、公の施設の指定管理者モニタリング実施方針に基づきモニタリングと評価を行い、目標の達成が確認されている。また、それにより、個別施策の達成および利用者の約75%が満足していることが確認された。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○	令和3年4月1日より大田川河口付近を新たに放置等禁止区域に指定したところ、ブレイザーボートを手放す所有者が一定数いたこと、新舞子ボートパークの利用者の高齢化による退艇者が出たため目標値をやや下回った。海洋性レクリエーションについては期待通りの成果が得られている。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	本組合が負担する修繕にかかる費用等の支出はなく最小のコストで成果をあげ、利用者には新舞子ボートパーク条例等に定められた料金を負担させており、同条例に基づき指定管理者制度による管理・運営を行っている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	拡大	維持	利用者の高齢化等に伴い退艇者が出たため「目標値をやや下回る」結果となったが、放置艇対策を推進し良好な港湾空間を維持するには、新舞子ボートパークの管理・運営は不可欠であるため方向性を「継続」とした。なお、取組を強化し、新たに指定する放置等禁止区域の放置艇を収容していくことから成果を「拡大」、コストは「維持」とした。
課題	5年度以降の取組		
新舞子ボートパークの効率的・効果的な管理運営と利用者サービスの充実を図り施設の利用率を向上させる必要がある。また、海洋性レクリエーション活動の健全な発展に引き続き寄与する必要がある。	新舞子ボートパークは、放置艇対策の推進において重要な施設であり、放置艇の誘導・収容を適切に行うため、引き続き放置艇所有者に対し施設の利用を働きかけるとともに、放置等禁止区域の拡大を検討していく。 また、海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資する目標を達成するため施設を利用したレクリエーションを積極的に行う。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおいにぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 海務課長	
施策名	良好な港湾空間の形成			成果	コスト			
事務事業名	港湾区域内の漂流物除去			継続	維持	維持	連絡先	
目的	対象(誰・何を)	港湾区域内の漂流物					連携課	環境担当
	意図(どういう状態にしたいか)	漂流物の除去や水面清掃を行うことにより、船舶の航行安全の確保や公衆衛生の向上を行う。					事業期間	昭和61年度～
概要	港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び水域の清掃は港湾管理者の業務となっており、本組合による港内の漂流物除去を始め、公益社団法人名古屋清港会の清掃活動により、港湾区域内の船舶の航行安全や公衆衛生の向上に努めている。 また、大型漂流物除去や南部地区障害物除去については、業務委託により迅速かつ確実に漂流物を除去する体制を整えている。						根拠法令等	港湾法
							実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	土日休日、祝日及び夜間を除き、本組合による港内の漂流物除去を始め、公益社団法人名古屋清港会の作業船による巡回清掃を毎日実施し、港内や運河河川の船舶の航行安全及び公衆衛生の確保に努めた。また、業務委託により実施している大型漂流物除去や南部地区障害物除去については、迅速かつ確実に漂流物を除去した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	111,726	93,514	94,839	102,666	
人件費	千円	1,835	1,832	1,800	1,800	
合計	千円	113,561	95,346	96,639	104,466	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
漂流物等による海難発生件数(件)	目標	0	0	0	0	0	迅速かつ確実な対応により港内での海難発生を未然に防ぐ。	
	実績	0	0	0	0			
	【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり	目標値を下回る		
通報等による水面清掃の対応率(%)	目標	100	100	100	100	100	巡回及び通報により確認された漂流物等を除去し、公衆衛生向上に努める。	
	実績	100	100	100	100			
	【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり	目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	港湾管理者として船舶航行に支障を及ぼすおそれのある大型漂流物の迅速な除去により、船舶の航行安全が確保された。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	港湾管理者の責務として、港湾区域内を良好な状態に維持する必要がある。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	良好な港湾環境の形成には港湾河川の清掃、美化による公衆衛生の向上は必要不可欠である。					
効率性	最小のコストとなっているか？	○	最低限の人員で事業を行っており、最小のコストであると考えられる。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	今後も船舶の航行安全及び公衆衛生の向上を図る事業が必要であるため。
課題		5年度以降の取組	
作業船の老朽化が進んでいることから、事業に影響が出ないように維持管理計画に基づき、適正な管理を行う必要がある。		港内の漂流物除去及び港湾区域内の河川の水面清掃を行うとともに、船舶の航行安全、港内水域の美化及び水面の汚濁防止並びに公衆衛生の向上を図る。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 管財課長
施策名	良好な港湾空間の形成			成果	コスト		
事務事業名	公有地の管理			継続	維持	維持	連絡先
目的	対象(誰・何を)	公有地、緩衝緑地					連携課
	意図(どういう状態にしたいか)	適切な状態で管理する。					事業期間
概要	公有地、緩衝緑地を適宜巡視し、良好な状態を維持する。					根拠法令等	
						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	月2回の巡視を行い、不法投棄の連絡等があった場合、速やかに対応を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7,814	3,898	1,906	1,814	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	
合計	千円	16,988	13,059	10,906	10,814	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
巡視の回数(回)	目標	48	48	48	48		48	管理第一及び第二係が月2回巡視を実施している。	
	実績	48	48	48	48				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る				
不法投棄の通報等への対応率(%)	目標	100	100	100	100		100	公有地、緩衝緑地にかかる不法投棄の通報等への対応率とする。	
	実績	100	100	100	100				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		巡視の回数及び不法投棄の通報等への対応率は目標値どおりとなった。引き続き、不法投棄への対応(ごみの回収、看板による注意喚起等)を行い抑制を図る。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	公有地の貸付料収入は貴重な自主財源であり、良好な港湾行政を運営していくうえで貸付地を適切に利用できる状態に維持することは、名古屋港の利用者ニーズを踏まえても必要なことである。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	巡視及び不法投棄の通報等へ対応を行うことは、適正な港湾エリアの利用に寄与し、有効である。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	多忙な業務の中、月2回の巡視はコスト面からも必要最小限の回数となっている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	継続	維持 維持	引き続き、公有地・緩衝緑地を適切に管理する必要があるため。
課題			
不法投棄の抑制を行っていくことが必要である。			巡視による早期発見及び早期対応により、不法投棄の拡大防止を図る。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 港営課長
施策名	良好な港湾空間の形成			成果	コスト		
事務事業名	ゴミの不法投棄・放置自動車対策の推進			継続	維持	維持	連絡先
目的	対象(誰・何を)	臨港地区					連携課
	意図(どういう状態にしたいか)	不法投棄されにくい環境に整える。					事業期間
概要	ゴミの不法投棄・放置自動車の削減・抑制対策として、臨港地区のパトロールや一斉清掃を行い、投棄や放置をされにくい環境を整える。					根拠法令等	港湾法、名古屋港管理組合放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例
						実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	例年春季及び秋季に行われている西部地区一斉清掃は、感染症対策として、秋季(11月28日、29日、12月1日)のみ1回の実施とした。放置自動車については、判明した所有者に撤去を求めており、廃物判定基準による廃物として判定できないため、処分には至らなかった。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7	7	0	0	令和4年度は、放置自動車の処分がなかった。
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	
合計	千円	3,677	3,671	3,600	3,600	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標 5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
西部地区一斉清掃(回)	目標	2	2	2	2	西部地区は、不法投棄されやすいため、地元事業者及び自治体の協力のもと、一斉清掃を実施することで啓発に努める。なお、ゴミ収集量が減少していることを踏まえ、令和5年度以降の実施回数は1回とする。	感染症
	実績	2	1	1	1		
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
放置自動車処分台数(台)	目標	1	4	3	3	名古屋港にある放置自動車を適正に処理し、放置自動車の台数ゼロを目指す。目標値は、前年度末時点の放置自動車台数(=処分すべき台数)とする。処分台数は手続きに基づき、廃物認定されたものとする。	
	実績	2	2	0	0		
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		西部地区一斉清掃は新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)拡大の影響を受けて、春季は中止となったため目標値を下回った。放置自動車については、所有者に撤去を求めているが、廃物判定基準による廃物として判定できないため処分には至っておらず、台数の実績はなかった。					
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明				
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾法・条例で定められた本組合の業務である。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	西部地区一斉清掃時のごみ収集量が減少しているなど一定の成果が得られており、対策の推進がゴミの不法投棄・放置自動車の発生の抑止に貢献している。				
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○	一斉清掃を地元事業者及び地域の協力を得て実施するなど最小のコストで行っている。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	維持	維持	
継続		取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	春季の西部地区一斉清掃は、感染症の影響により中止となったため「目標値を下回る」となった。方向性を判断した理由は、施策の成果向上・維持のため事務事業を継続することが必要であるため。なお、成果については、引き続き目標達成を目指すことから「維持」、コストも「維持」とした。
課題		5年度以降の取組	
ゴミの不法投棄、放置自動車は無くなっていないため、今後も継続的な取組を行っていく必要がある。		良好な港湾環境づくりには、ゴミの不法投棄対策や放置自動車の削減・抑制対策は不可欠であり、定期的な臨港地区のパトロール、県民・市民や事業者への啓発に努め、投棄等がされにくい環境を整える取組を引き続き実施していく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うらおい・にぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者 港営部 港営課長	
施策名	良好な港湾空間の形成			成果	コスト		
事務事業名	構築物建設、水域占用等の許可			継続	維持	維持	
目的	対象(誰・何を)	事業者等					
	意図(どうい う状態にしたいか)	基準に適合した構築物の建設や水域の占用等を行うことによって港湾の開発又は管理に支障が生じないようにする。					
概要	臨港地区内・港湾区域内における一定の行為(工場・事業所の新設又は増設、水域占用等)に対し、関係法令に基づいて、各種審査を実施し、許可等をする。					事業 期間	昭和40年度～
						根拠 法令等	港湾法、名古屋港臨港地区内の分 区における構築物の規制に関する 条例、名古屋港の港湾区域又は港 湾隣接地域内における行為の許可 に関する条例、同規則
						実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	事業者から各種申請等を受理し、滞りなく許可等を行うことができた。許可等に際しては、各種申請書を受理する前に事業者と事前相談を行うことで申請手続きを支障なく進めることができた。 各種申請等に関し事業者が事前相談として活用するHPは、港湾隣接地域の構築物の規制について、問い合わせがあった際に活用できる内容を追加することにより、一層内容を充実した。 また、必要に応じて申請・許可等に係る現地確認を行っており、事案によっては各地区の担当者のみではなく、係の職員全員と意見交換を行った上で申請者からの事前相談や問い合わせに応じることで、より円滑に手続きを進めることができた。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	47,705	47,637	38,970	38,970	
合計	千円	47,705	47,637	38,970	38,970	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
許可審査期間内に審査が完了できなかった件数(件)	目標	0	0	0	0	0	「名古屋港の港湾区域内又は港湾隣接地域内における行為の許可に関する条例施行細則」に定められた許可審査期間(20日間)内に審査が完了出来なかった件数	
	実績	0	0	0	0	0		
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(4年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	許可審査期間内に審査が完了できなかった件数は、令和4年度も前年度に引き続き0件を維持しており、業務を着実に遂行しています。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	○	港湾法等法令に定められた事務である。						
有効性	○	港湾の管理運営に支障となる事象は生じておらず、良好な港湾環境の形成に貢献している。						
効率性	○	輸転機で印刷した説明用リーフレットの用意、申請書類のHPへの掲載や事前相談を行うことで、効率的な運営に努める。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
維持	維持	維持	法令で定められた手続きであり、事業そのものにコストをかけておらず、成果目標も達成しており、人員配置も適切であるため。
課題			5年度以降の取組
港湾の秩序ある開発・利用が行われるよう、名古屋港に係る規制について分かりやすく説明する必要がある。			成果を維持し、引き続き適切な事務処理を行う。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおいにぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 計画担当課長
施策名	良好な港湾環境の形成			成果	コスト		
事務事業名	港湾計画の変更に係る環境影響評価			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7911
	対象(誰・何を)	名古屋港港湾計画			連携課		環境担当
目的	意図(どうい う状態にしたいか)	環境の保全に関する資料(環境影響評価資料)を作成する。			事業 期間		～継続
	概要	港湾計画の変更を行う際に、港湾及びその周辺の大気環境や水環境等に与える影響を予測・評価し、環境の保全に関する資料を作成する。			根拠 法令等		港湾法第3条
					実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	令和5年2月に行った内港地区(中川運河)におけるプロムナード等の整備を図るための港湾計画の変更(軽易な変更)において、必要な環境の保全に関する資料を作成しました。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	8,305	0	0	
人件費	千円	4,587	4,581	4,500	4,500	
合計	千円	4,587	12,886	4,500	4,500	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
環境の保全に関する 資料を作成した件数	目標	1	1	1	1	1		港湾計画の変更にあわせて、環境の保全に関する資料を作成した件数。なお、港湾計画の変更がなかった年度は、実績を「0」で計上し、事業進捗状況を「目標値どおり」と評価する。	
	実績	1	2	0	1				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値どおり 目標値をやや下回る 目標値を下回る					
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		港湾計画変更のスケジュールに合わせて、愛知県環境局などの関係者と調整し、事務事業を実施しました。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾計画は、港湾法に基づいて港湾管理者が策定しなければならない事務事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか?	○	港湾計画を変更する際には、環境の保全に関する資料が必要である。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	良好な港湾環境の形成に向け、港湾計画を策定する段階において、港湾及びその周辺の環境に与える影響を把握しておくことが必要である。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	関係機関と適宜協議を行いながら事務を進めました。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	港湾計画を変更する際に必要な業務のため。
課題			5年度以降の取組	
港湾計画の変更に係る環境の保全に関する資料の作成にあたっては、愛知県環境局などの関係者と調整しながら進める必要がある。		港湾計画の変更に合わせて、関係者と調整しながら変更内容に応じた環境の保全に関する資料を作成する。		